

2022年8月5日

2022年度 第1四半期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2022年度 第1四半期 決算サマリー

2022年度 第1四半期 決算サマリー

1Q

◆ 2022.04.22 「CM選奨2022」受賞

- 中野区 みなみの小学校他2校校舎新築工事に伴うCM業務
- 株式会社資生堂 那須工場新築工事 CM業務
- タカノフーズ株式会社 水戸第三工場新築計画 CM業務

◆ 2022.05.13 配当方針の変更

- 配当性向を50%程度から55%程度へ引き上げ
- 10期連続増配予定(29.0円)

◆ 2022.06.28 「くるみん」認定

- 社員の育児休業取得率をはじめ、様々な要件(※)を満たした「子育てサポート企業」として厚生労働省より「くるみん認定」を受ける

(※)要件

- ・男女問わず、社員が子育てをしながら働けるような取り組みを取り入れていること
- ・女性ならびに男性の育児休業取得率が一定水準を満たしていること
- ・時間外労働+休日労働において一定の基準を満たしていること 等

◆ 第1四半期累計期間における 社内で管理する受注粗利益および売上粗利益が過去最高を更新

※当社ホームページにて「サービス・事例実績」「受賞実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2022年度 第1四半期 決算概要

1 2022年度 第1四半期 決算概要 ①PL

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による物価高騰等の影響により、発注者における建設投資の意思決定が難しくなる中で、社会的にCMへの期待が高まり、CM業界における当社認知度が向上したことで、受注粗利益が過去最高を記録しました。また、前期より実施した体制強化の効果もあり、第1四半期累計期間における各利益は、過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度 1Q	2022年度 1Q	対前年同四半期	
			増減額	増減率
売上高	950	996	45	4.8%
売上総利益	488	530	41	8.4%
営業利益	141	180	38	27.5%
営業利益率 (%)	14.9	18.1	—	3.2P
経常利益	143	181	38	26.7%
四半期純利益	99	126	26	26.7%

2 2022年度 第1四半期 決算概要 ②BS

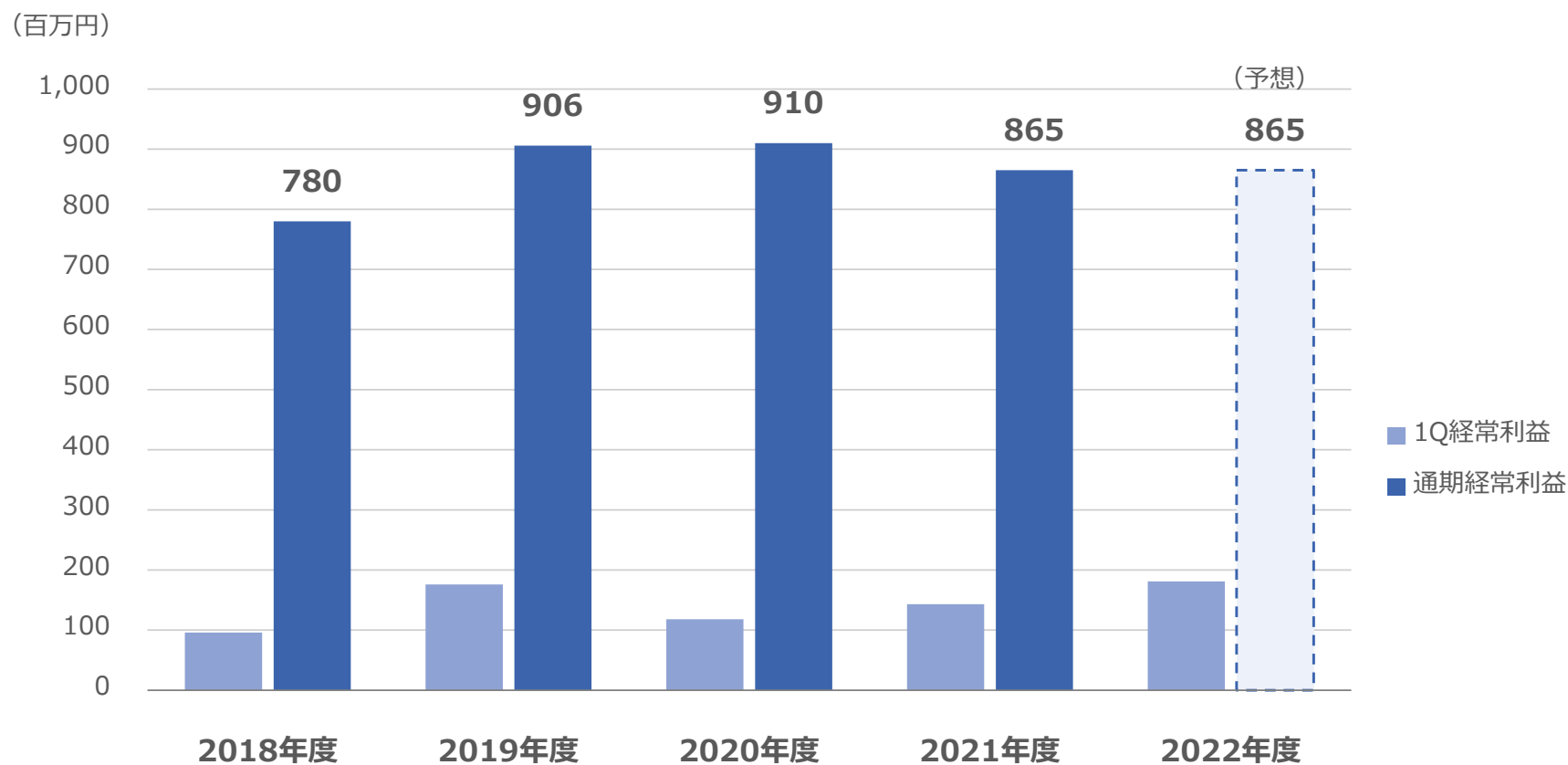
売上債権回収等により、売上債権が減少し、現金及び預金が増加しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度末	2022年度 1Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,718	5,576	△142	△2.5%
(現金及び預金)	1,935	2,563	627	32.4%
(売上債権)	2,760	1,963	△797	△28.9%
負債	1,435	1,503	68	4.8%
(仕入債務)	26	6	△20	△76.1%
(未払税金)	162	137	△25	△15.4%
純資産	4,283	4,072	△210	△4.9%
(自己資本)	4,270	4,059	△210	△4.9%

3 経常利益の推移

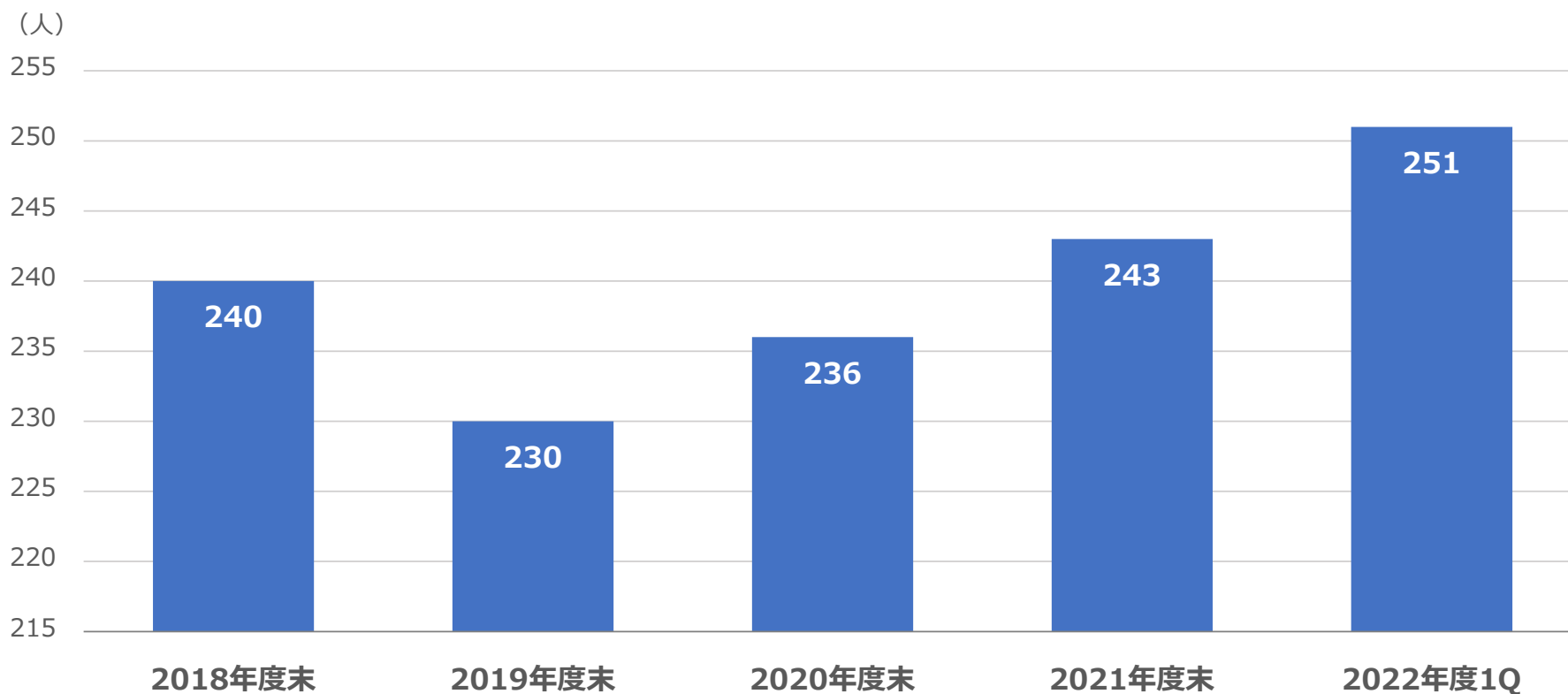
体制強化による人件費増やDX推進による費用増のほかに、社会情勢の変化によって進行中プロジェクトが一時中断になるリスク等を保守的に織り込み、2022年度の経常利益は前年同額を見込んでおります。



(表示単位未満切り捨て)

4 社員数の推移

前期より強化している採用活動の結果、第1四半期末の従業員数は、前事業年度末に対し8名増加の251名となりました。引き続き、人的資本経営の推進に取り組んでまいります。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

5 粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{粗利益} = \text{顧客との契約金額} - \text{外注費}$$

社内では**粗利益**〔顧客との契約金額から外注費を控除した金額〕で収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、粗利益の開示は控えさせていただきます。

2022年度 第1四半期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- 働き方改革及びオフィス再編検討における、基本構想・基本計画段階の意思決定支援から、設計～調達～移転に至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- DX（デジタルトランスフォーメーション）導入に取り組む先進企業としての認知度が高まり、リモート環境整備をはじめとした、働き方改革支援及びオフィス再編プロジェクトの引き合いが増加
- 民間分野だけでなく公共分野に対しても、テレワークの活用やペーパーレス化等「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービスを提供
 - 経済産業省「業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業」4年連続受託
 - 外務省「オフィス改革に関するコンサルティング業務」受託
- 民間企業において、景気の先行き不透明感が強まった影響等から、オフィスへの投資判断が慎重になった結果、売上高は、前年同期比19.1%減

2 CM事業

- 建物の新築・改修・再整備や設備更新、ZEB*化の検討等に関して、基本計画策定からプロジェクトの早期立ち上げを支援
- 調達・設計・施工の各段階における品質管理やスケジュール短縮・コスト縮減等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 多くの地方自治体庁舎や国立大学等の公共施設におけるCMプロジェクトを受託
 - 第1四半期に受託した主な公共CM案件：東京都渋谷区、千葉県千葉市（脱炭素化支援）、大阪府和泉市、岡山県玉野市、国立大学法人筑波大学、国土交通省（9年連続受託）
- 民間分野では、以下の実績を重ね、新規案件が増加
 - グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設、生産工場、学校施設等の再構築
 - 日本有数の鉄道会社による大規模商業施設や各地方拠点施設、私立学校や大手IT会社保有施設の電気・機械設備更新等
- プロジェクト早期立ち上げ等、上流工程からの引き合い案件が増えたこと等から売上高は、前年同期比15.6%増

3 CREM事業

- 大企業・地方自治体・金融機関向けに、保有資産の最適化を支援
- 多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理
- 脱炭素化の支援や基幹設備の機能最適化を支援

－ 動向 －

- 自社システムMPS®を活用した保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理、個々のプロジェクトの進捗状況を可視化し、効率的に管理する運用実績から、全国に複数の施設や支店等を保有する大企業、金融機関から継続的に受注
- 公共分野では、公共インフラ維持保全等、公共施設の老朽化対策において継続的に支援
- ESG/SDGsや脱炭素化の実現に向けた引き合いが増加し、業績は堅調に推移
- 売上高は、前年同期比0.8%減

4 DX (デジタルトランスフォーメーション) 支援事業

- 1994年から当社DXを支えてきたアジャイル方式による、自社開発システム (※) のノウハウを活用する方法にて、顧客のDX実現を支援

(※)

- MeihoAMS® : 働き方改革において従業員一人ひとりのアクティビティを可視化・定量化して業務効率改善や、生産性向上につなげるマンアワーシステム
- MPS® : 効率的なプロジェクトの推進や計画的な建物の維持保全を目的として、新規建設プロジェクトや施設の維持管理業務の可視化・一元管理等、顧客のDX化を支援するシステム

－ 動向 －

- 民間分野だけでなく、公共分野からも引き合いを受ける

- 順調に実績を伸ばし、売上高は、前年同期比311.8%増

2022年度 業績予想

1 2022年度 業績予想

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度		2022年度		前年度比	増減率
	上半期	通期	上半期	通期		
売上高	2,017	4,260	2,050	4,500	239	5.6%
営業利益	403	865	370	865	0	0.0%
経常利益	404	865	370	865	0	0.0%
当期純利益	280	606	257	600	△6	△1.0%
自己資本当期利益率 (ROE)	—	14.8%	—	13.7%	—	△1.2 P
1株当たり当期純利益	—	52.99円	—	52.19円	△0.80円	△1.5%
年間配当金	—	28.00円	—	29.00円	1.00円	3.6%

2 ESG/SDGsへの取組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。また、「環境CM方針」を定め、発注者支援事業を通じて地球環境への配慮に貢献し、ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要を創出してまいります。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



※当社ホームページにて「サステナビリティ」基本方針を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability.html>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。